

地域住民の社会参加活動に関する実態調査 調査結果報告書

平成 31 (2019) 年 2 月
岩手県

調査結果報告書

1 調査目的

この調査は、県内のひきこもり当事者の人数や年代、ひきこもりに至った要因や期間など、ひきこもりの実態を把握、分析し、実態を踏まえた具体的な支援策を検討するための基礎データとするとともに、県、市町村、関係機関・団体等が実施するひきこもりに関する相談や啓発活動等への反映及び対策の強化により、ひきこもり当事者及びその家族等が必要な支援を受けることができる体制構築へ結び付けることを目的として実施した。

2 調査の対象者

就学や就労のための外出や家庭外での他者との交遊等の社会参加活動を回避し、同居している家族等以外との交流がほとんどない状態が原則として6か月以上続いている、県内居住の概ね15歳以上の方（病気や障がい等のため本人が希望しても社会参加活動ができない方を除く）。

3 調査時期

平成30年6月～8月

4 調査方法

ひきこもり当事者への調査は、対象者の選定が困難であることから、調査に当たっては、住民の身近な相談相手として、日頃から住民の生活や福祉全般に関する様々な活動を行い、地域の実情に詳しい、民生委員・児童委員（平成30年4月1日現在3,339人）に対する郵送によるアンケート調査とした。

このため、本調査は、ひきこもり当事者やその家族が回答したものではなく、民生委員・児童委員が日頃の活動を通じて把握している範囲での回答である。

5 回収結果

調査対象	民生委員・児童委員	3,339人
回答数		2,755人
回答率		82.5%

6 調査結果

調査票 1 民生委員・児童委員の担当地区の状況等について

(1) 担当地区におけるひきこもり状態で概ね 15 歳以上の方の有無

- ・ 3分の1以上の民生委員・児童委員が「担当地区にひきこもり状態で概ね 15 歳以上の方がいる」と答えている。

表 1 担当地区におけるひきこもり状態の方の有無

有無	回答数	構成比
いる	1,007	36.6%
いない	1,716	62.3%
その他	11	0.4%
未記入	21	0.8%
合計	2,755	100.0%

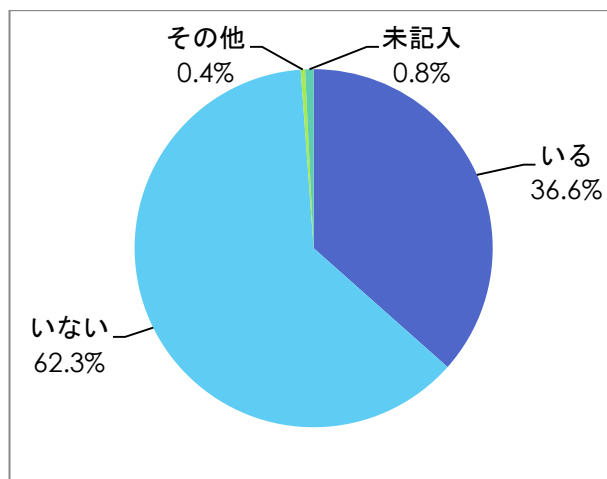


図 1 担当地区におけるひきこもり状態の方の有無

(2) 担当地区の住民からひきこもり状態の方に関する相談を受けたことがあるか

- ・ 相談を受けたことがある民生委員・児童委員は約 1 割だった。

表 2 担当地区の住民から相談を受けたことがあるか

有無	回答数	構成比
ある	308	11.2%
ない	2,306	83.7%
その他	5	0.2%
未記入	136	4.9%
合計	2,755	100.0%

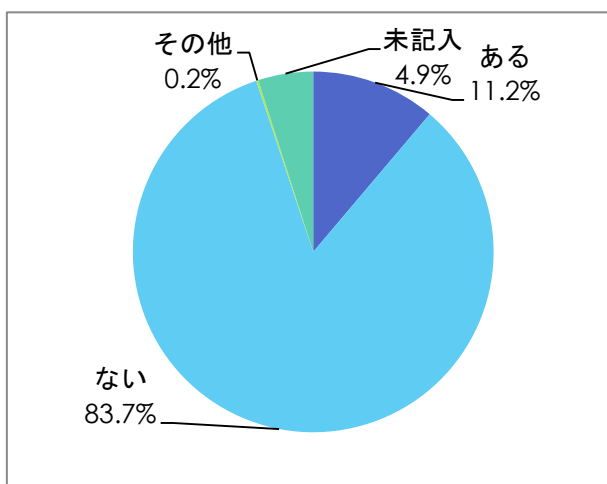


図 2 担当地区の住民から相談を受けたことがあるか

(3) ひきこもりに関する相談を受けたことがある場合、相談内容はどのようなものだったか（複数回答）

- ・「将来のこと（仕事をしておらず今後の生活が心配、等）」が184と最も多く、次いで「学校、仕事のこと（不登校、就職の失敗、就職したが辞めて戻ってきている、等）」が105、「経済的なこと（働くことができず生活が苦しい等）」が100であった。

表 3 ひきこもりに関する相談を受けたことがある場合、その内容

内容	回答数
日常生活に関すること	85
医療、病気に関すること	87
経済的なこと	100
学校、仕事のこと	105
将来のこと	184
情報の問合せ	38
その他	85
上記以外	1

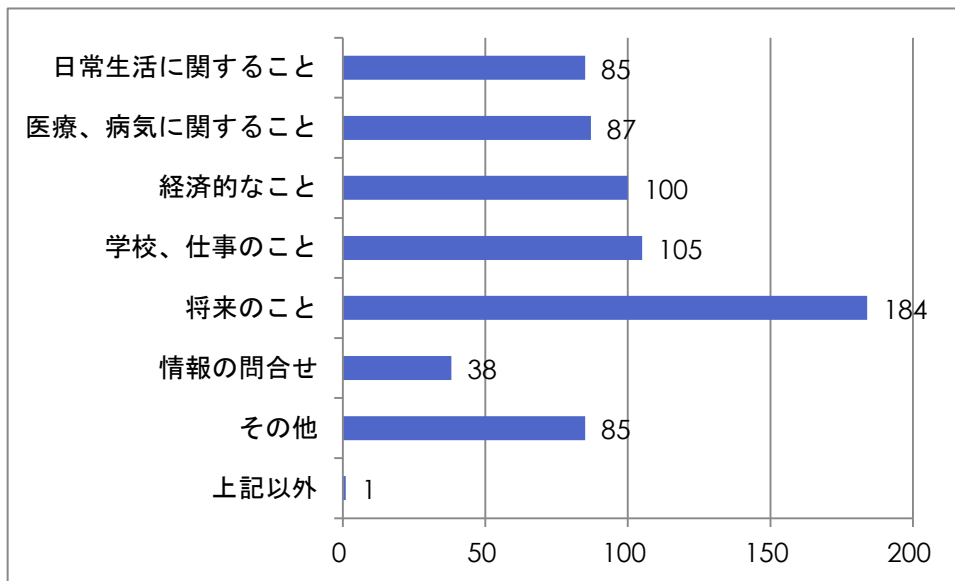


図 3 ひきこもりに関する相談を受けたことがある場合、その内容

(4) ひきこもり状態の方に対する支援策として必要と感じるもの（複数回答）

- ・「ひきこもり状態の方を抱える家庭や家族への支援（家族教室等）」と「ひきこもりに関する支援窓口、相談窓口の周知・PR」と回答した方が約1,500人と多く、次いで「精神科医師等による専門的な医療支援・カウンセリング等の充実」と「行政機関等における総合的な相談窓口の充実」と回答した方が約1,200人だった。

表 4 ひきこもり状態の方に対する支援策として必要と感じるもの

支援策として必要と感じるもの	回答数	割合
精神科医師等による専門的な医療支援・カウンセリング等の充実	1,235	44.8%
行政機関等における総合的な相談窓口の充実	1,244	45.2%
支援団体(NPO 団体等)の充実	484	17.6%
ひきこもりに関する支援窓口、相談窓口の周知・PR	1,505	54.6%
家庭訪問	897	32.6%
居場所の支援	684	24.8%
進学や就労に関する支援	797	28.9%
ひきこもり状態の方を抱える家庭や家族への支援(家族教室等)	1,531	55.6%
生活するうえで必要な金銭的支援(住居確保給付金、一時生活支援等)	396	14.4%
その他	149	5.4%
上記以外	8	0.3%

※割合は、調査票1に回答した民生委員・児童委員2,755人に占める割合

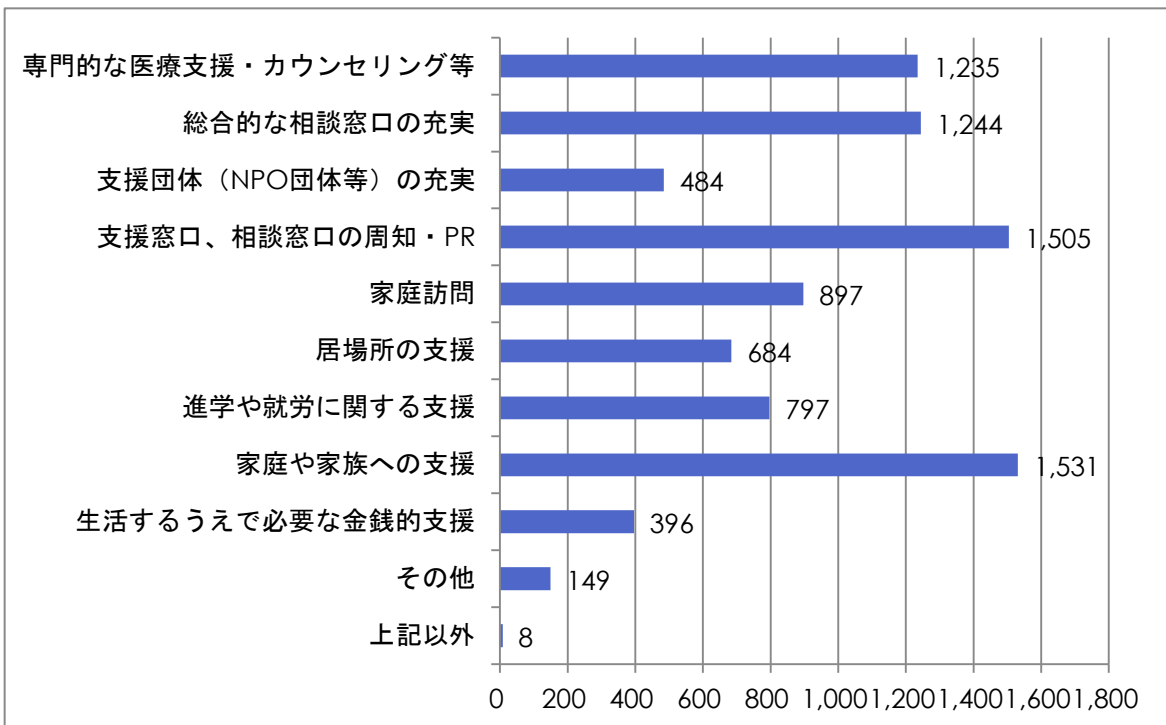


図 4 ひきこもり状態の方に対する支援策として必要と感じるもの

調査票2 ひきこもり状態の方について

(1) ひきこもり状態とみられる方の人数

- ・調査により把握できたひきこもり状態とみられる方の数は、県全体で1,616人となっている。

(2) ひきこもり状態とみられる方の性別

- ・性別では、男性が約7割、女性が約3割となっている。

表5 ひきこもり状態とみられる方の性別

性別	人数	構成比
男性	1,148	71.0%
女性	447	27.7%
未記入	21	1.3%
合計	1,616	100.0%

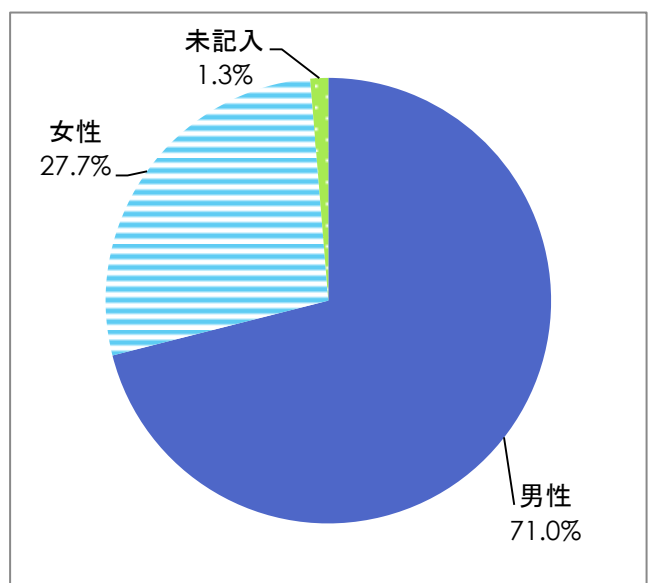


図5 ひきこもり状態とみられる方の性別

(3) ひきこもり状態とみられる方の年代

- ・年代別では、40代が25.2%、30代が20.5%、50代が19.6%の順に高かった。
- ・20代が11.3%、60代が10.6%おり、各年代にひきこもり状態の方がいることがうかがえる。

表 6 ひきこもり状態とみられる方の年代

年代	人数	構成比
10代(15歳~)	60	3.7%
20代	183	11.3%
30代	333	20.6%
40代	407	25.2%
50代	317	19.6%
60代	171	10.6%
70代以上	102	6.3%
その他	11	0.7%
未記入	32	2.0%
合計	1,616	100.0%

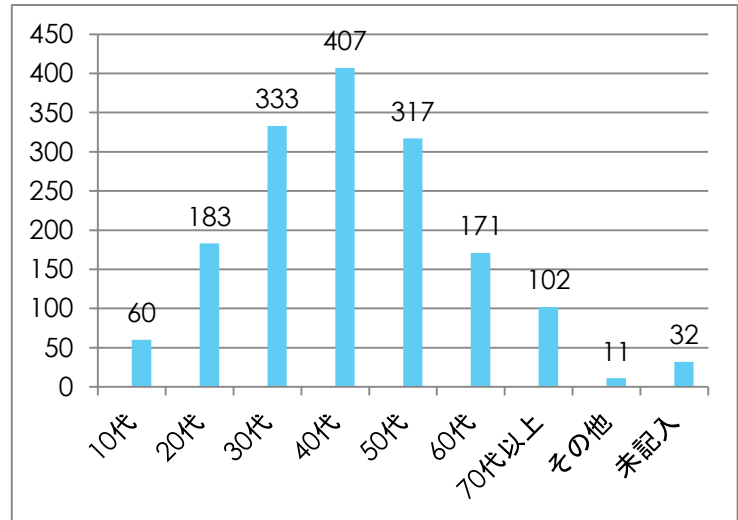


図 6 ひきこもり状態とみられる方の年代

(4) 住まい

- ・ 住まいは自宅が9割以上となっている。
- ・ また、「自宅」の場合、「一戸建て」が8割以上となっている。

表 7 住まいの状況

種類	人数	構成比
自宅	1,493	92.5%
自宅以外のアパート等	67	4.1%
親類宅	28	1.5%
その他	15	0.9%
上記以外	1	0.2%
未記入	12	0.7%
合計	1,616	100.0%

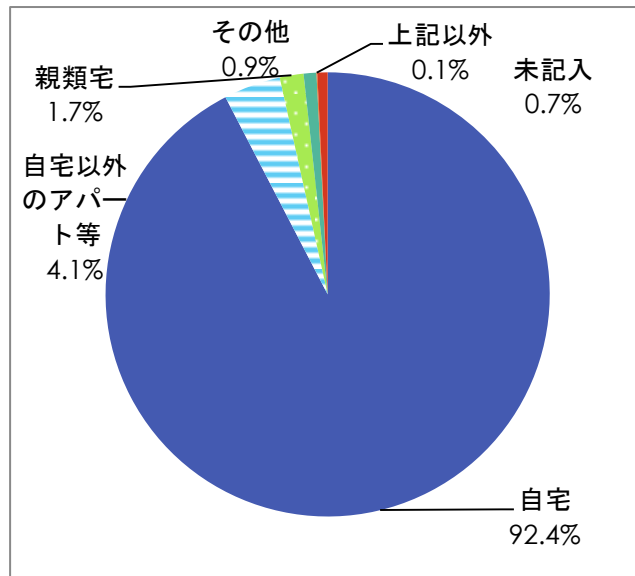


図 7 住まいの状況

表 8 「自宅」の内訳

種類	人数	構成比
一戸建て	1,244	83.3%
集合住宅	34	2.3%
仮設住宅	3	0.2%
災害公営住宅	12	0.8%
未記入	200	13.4%
合計	1,493	100.0%

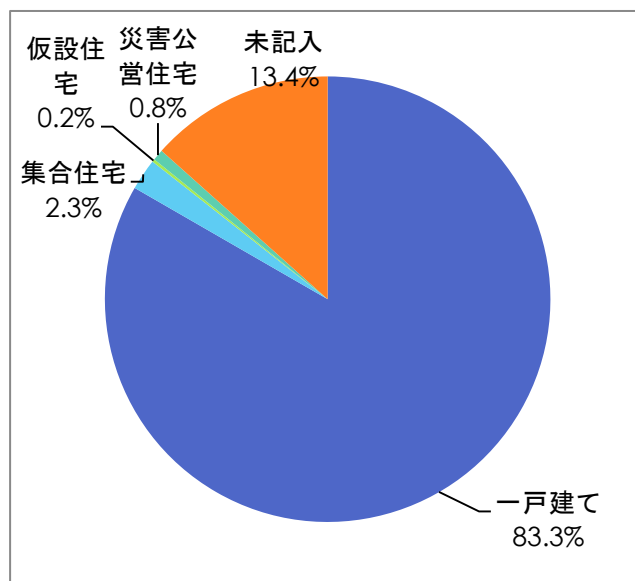


図 8 「自宅」の内訳

(5) 家族構成

- ・家族構成は、同居家族ありが約8割、一人暮らしが約16%となっている。
- ・同居家族ありのうち、同居者の続柄について回答があった1,227人を見ると、「母」が最も多く75.4%、次いで「父」が52.0%、「兄弟姉妹」が33.4%となっている。

表9 家族構成

同居家族の有無	人数	構成比
同居家族あり	1,336	82.7%
同居家族なし	262	16.2%
その他	4	0.2%
未記入	14	0.9%
合計	1,616	100.0%

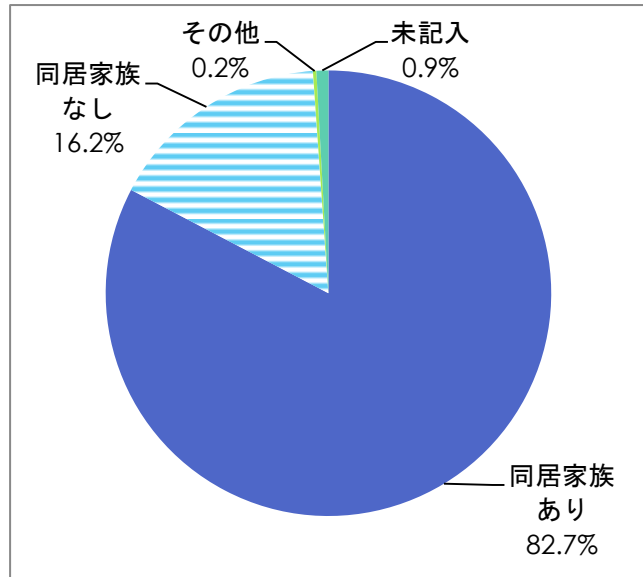


図9 家族構成

表10 同居家族ありの場合、同居者の続柄（複数回答あり）

続柄	人数	割合
父	695	52.0%
母	1,007	75.4%
祖父	69	5.2%
祖母	191	14.3%
兄弟姉妹	446	33.4%
その他	166	12.4%
未回答	109	8.2%

※割合は、対象者数1,336人に占める割合

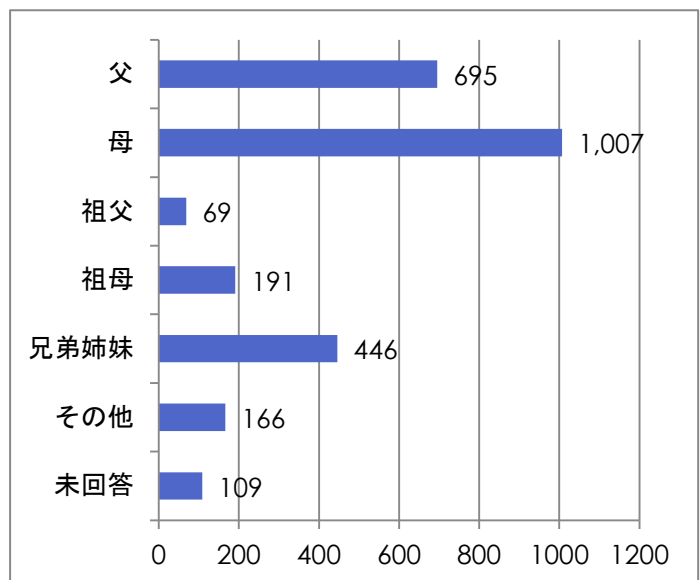


図10 同居家族ありの場合、同居者の続柄（複数回答あり）

(6) 現在の状況

- ・現在の状況は「自宅からほとんど外に出ない」が約4割、「買い物や自分の趣味の際には外出する」が約3割となっている。

表 11 現在の状況

状況	人数	構成比
自宅からほとんど外に出ない	691	42.8%
買い物や自分の趣味等の際には外出する	524	32.4%
不明	224	13.9%
その他	96	5.9%
上記以外	45	2.8%
未記入	36	2.2%
合計	1,616	100.0%

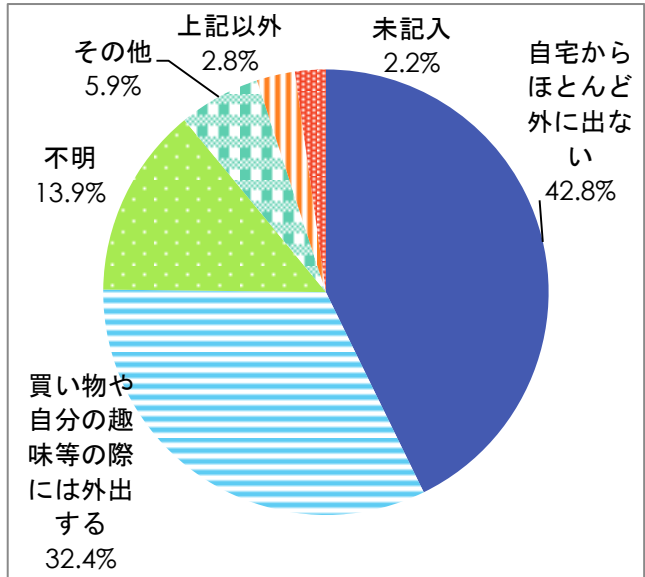


図 11 現在の状況

(7) 社会参加活動をしていない状態が続いている（と思われる）期間

- ・社会参加活動をしていない状態が続いている（と思われる）期間は、10年以上が37.1%で最も多く、5～10年未満が19.0%と続いている。
- ・ただし「不明」との回答も約2割あり、実態の把握が困難であることがうかがえる。
- ・40代以上で同居家族ありに限ると、社会参加活動をしていない状態が続いている（と思われる）期間は、10年以上が46.9%で、全体と比較して10ポイント近く高く、年齢層が高い方が、社会参加活動をしていない状態が続いている（と思われる）期間が長い傾向にある。）

表 12 社会参加活動をしていない状態が続いている(と思われる)期間

期間	人数	構成比
1年未満	46	2.8%
1～3年未満	162	10.0%
3～5年未満	147	9.1%
5～10年未満	307	19.0%
10年以上	598	37.0%
不明	328	20.3%
未記入	28	1.7%
合計	1,616	100.0%

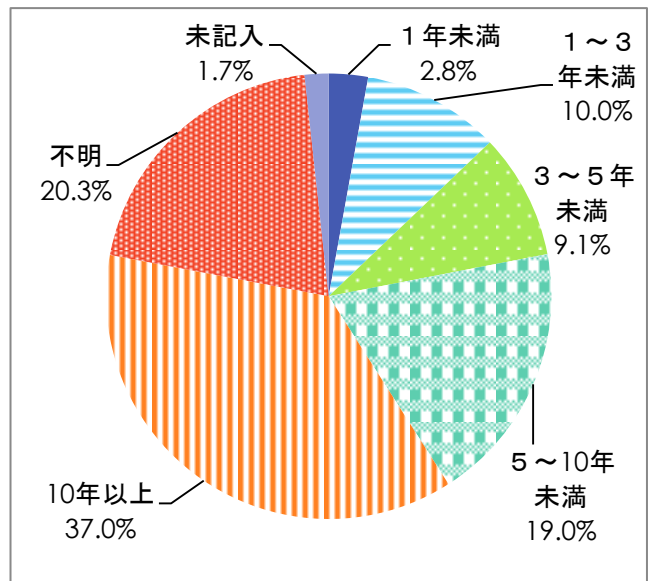


図 12 社会参加活動をしていない状態が続いている(と思われる)期間

表 13 社会参加活動をしていない状態が続いている(と思われる)期間 (40代以上、同居家族あり)

期間	人数	構成比
1年未満	12	1.6%
1～3年未満	47	6.3%
3～5年未満	55	7.4%
5～10年未満	110	14.7%
10年以上	350	46.9%
不明	167	22.4%
未記入	5	0.7%
合計	746	100.0%

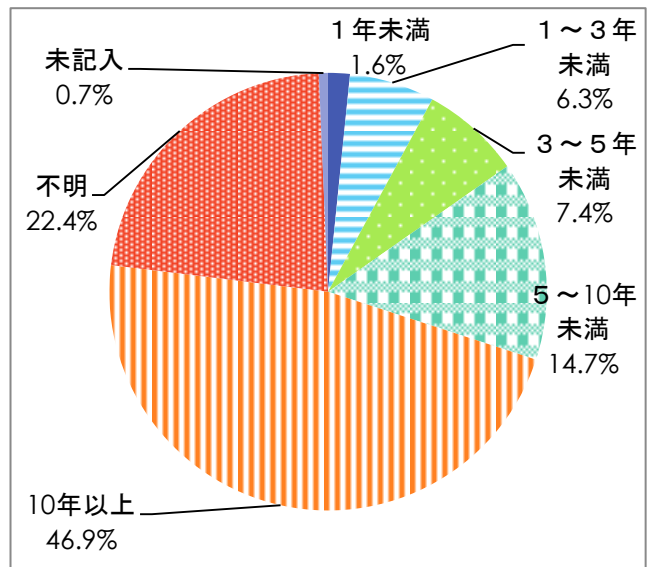


図 13 社会参加活動をしていない状態が続いている(と思われる)期間 (40代以上、同居家族あり)

(8) 日中活動の状況等（複数回答）

- ・日中の活動状況は「不明」が約8割を占め、活動状況の把握は困難であることがうかがえる。

表 14 日中の活動状況等

活動	人数	割合
趣味	104	6.4%
在宅での学習(通信教育等)	11	0.7%
在宅での仕事	95	5.9%
不明	1,251	77.4%
その他	224	13.9%
上記以外	3	0.2%
未記入	43	2.7%

※割合は、対象者数 1,616 人に占める割合

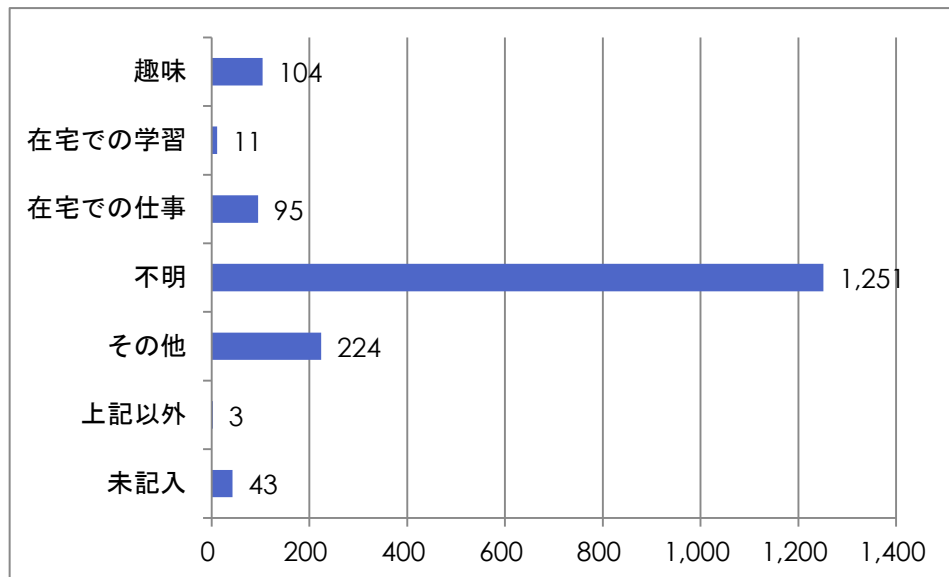


図 14 日中の活動状況等

(9) 社会参加活動をしていない状態に至った(と思われる)きっかけ(複数回答)

- ・社会参加活動をしていない状態に至った(と思われる)きっかけは約4割が不明となっているが、きっかけが分かるケースでは「就職後の失業や退職」が約18%、「本人の病気など」と「就職の失敗」が約13%となっている。

表 15 社会参加活動をしていない状態に至った(と思われる)きっかけ

きっかけ	人数	割合
不登校	232	14.4%
就職の失敗	211	13.1%
就職後の失業や退職	289	17.9%
家族関係の不和	110	6.8%
家族や身近な人の死去	119	7.4%
財産の喪失	9	0.6%
本人の病気など	212	13.1%
不明	612	37.9%
その他	148	9.2%
未記入	113	7.0%

※割合は、対象者数 1,616 人に占める割合

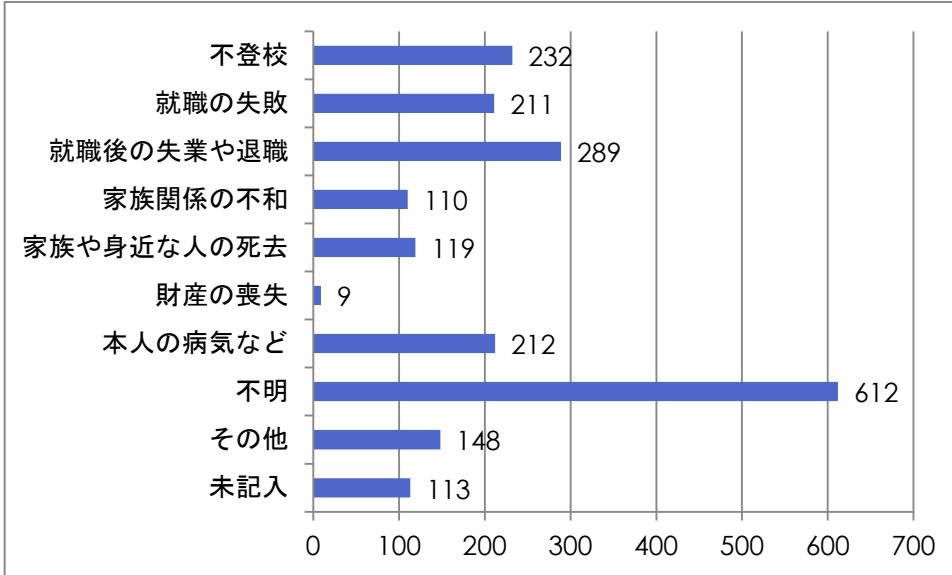


図 15 社会参加活動をしていない状態に至った(と思われる)きっかけ

(10) 家計状況・暮らしぶり

- ・家計状況・暮らしぶりは「普通」や約 35%、「苦しい・生活保護受給」が約 17%だが、暮らしぶりがよく分からないケースが4割程度に上っている。

表 16 家計状況・暮らしぶり

家計状況・暮らしぶり	人数	構成比
裕福	27	1.7%
ゆとりがある	94	5.8%
普通	558	34.5%
苦しい	210	13.0%
生活保護受給	69	4.3%
不明	348	21.5%
その他	185	11.4%
未記入	125	7.7%
合計	1,616	100.0%

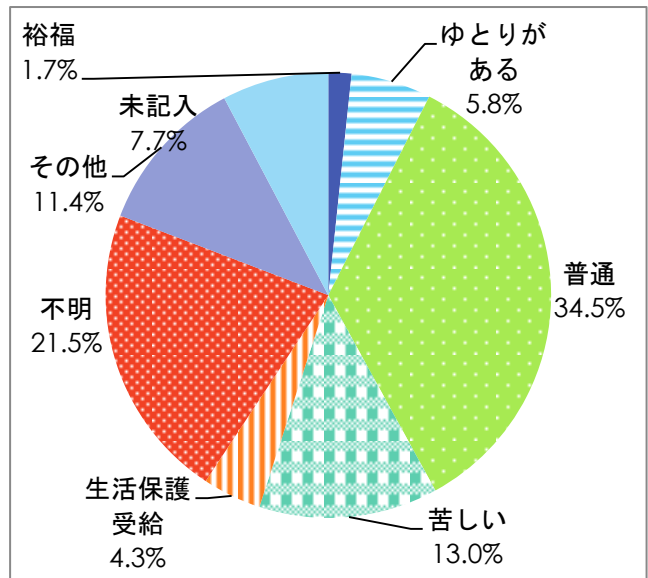


図 16 家計状況・暮らしぶり

(11) 現在受けている支援（複数回答）

- ・「不明」が約 44%、「何も支援を受けていない」が約 29%あり、支援につながっていないことが懸念される。
- ・社会参加活動をしていない状態が続いている（と思われる）期間別に見ても、「不明」が約 4 割、「何も支援を受けていない」が約 3 割という回答であり、社会参加活動をしていない状態が続いている（と思われる）期間による違いは見られなかった。（表 18～表 20）
- ・一方、年代別に見ると、30 代以下は「不明」の割合が高く、60 代以上は「不明」の割合が低い（全体 44.4%、20 代以下 49.0%、30 代 49.8%、60 代以上 30.8%）ことから、若年層の実態の把握が困難であることがうかがえる。また、「医療機関等による医療や支援」は、50 代までは年代が高くなるにつれ支援を受けている割合が高くなっている。（全体 7.7%、20 代以下 4.1%、30 代 6.0%、40 代 7.4%、50 代 10.1%、60 代以上 9.9%）（表 21～表 25）

表 17 現在受けている支援

支援の種類	人数	割合
医療機関等による医療や支援	124	7.7%
行政機関等への相談、支援	109	6.7%
民間団体等への相談、支援	23	1.4%
家庭訪問	63	3.9%
居場所支援	5	0.3%
進学・就労支援	4	0.2%
家族支援	151	9.3%
生活困窮者自立支援	18	1.1%
何も支援を受けていない	460	28.5%
不明	717	44.4%
その他	63	3.9%
未記入	132	8.2%

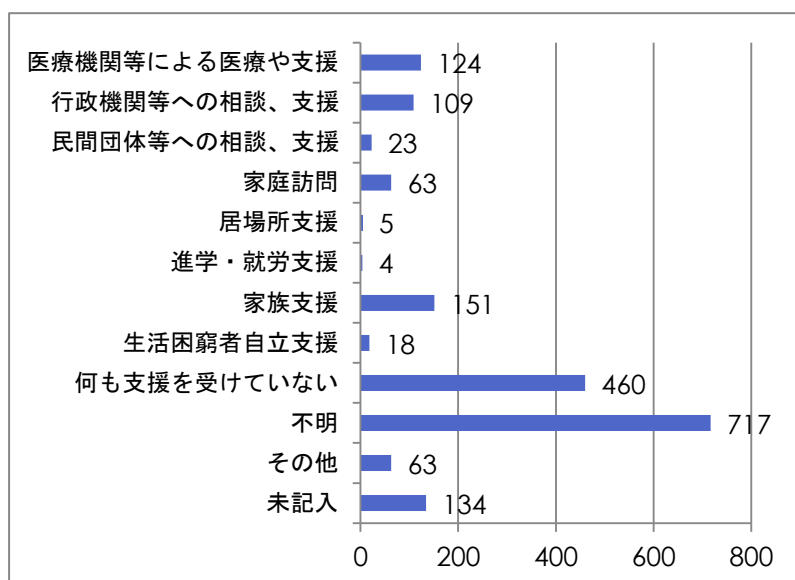


図 17 現在受けている支援

※割合は、対象者数 1,616 人に占める割合

表 18 現在受けている支援（社会不参加期間 5 年未満）

支援の種類	人数	割合
医療機関等による医療や支援	30	8.5%
行政機関等への相談、支援	32	9.0%
民間団体等への相談、支援	5	1.4%
家庭訪問	15	4.2%
居場所支援	4	1.1%
進学・就労支援	3	0.8%
家族支援	37	10.4%
生活困窮者自立支援	9	2.5%
何も支援を受けていない	104	29.3%
不明	143	40.3%
その他	18	5.1%
未記入	26	7.3%

※割合は、対象者数 355 人に占める割合

表 19 現在受けている支援（社会不参加期間 5 年～10 年未満）

支援の種類	人数	割合
医療機関等による医療や支援	23	7.5%
行政機関等への相談、支援	23	7.5%
民間団体等への相談、支援	5	1.6%
家庭訪問	18	5.9%
居場所支援	0	0.0%
進学・就労支援	1	0.3%
家族支援	24	7.8%
生活困窮者自立支援	1	0.3%
何も支援を受けていない	107	34.9%
不明	122	39.7%
その他	15	4.9%
未記入	22	7.2%

※割合は、対象者数 307 人に占める割合

表 20 現在受けている支援（社会不参加期間 10 年以上）

支援の種類	人数	割合
医療機関等による医療や支援	51	8.5%
行政機関等への相談、支援	38	6.4%
民間団体等への相談、支援	7	1.2%
家庭訪問	23	3.8%
居場所支援	0	0.0%
進学・就労支援	0	0.0%
家族支援	68	11.4%
生活困窮者自立支援	6	1.0%
何も支援を受けていない	182	30.4%
不明	242	40.5%
その他	22	3.7%
未記入	52	8.7%

※割合は、対象者数 598 人に占める割合

表 21 現在受けている支援 (20代以下)

支援の種類	人数	割合
医療機関等による医療や支援	10	4.1%
行政機関等への相談、支援	13	5.3%
民間団体等への相談、支援	3	1.2%
家庭訪問	7	2.9%
居場所支援	3	1.2%
進学・就労支援	1	0.4%
家族支援	22	9.1%
生活困窮者自立支援	2	0.8%
何も支援を受けていない	64	26.3%
不明	119	49.0%
その他	11	4.5%
未記入	18	7.4%

※割合は、対象者数 243 人に占める割合

表 22 現在受けている支援 (30代)

支援の種類	人数	割合
医療機関等による医療や支援	20	6.0%
行政機関等への相談、支援	14	4.2%
民間団体等への相談、支援	3	0.9%
家庭訪問	11	3.3%
居場所支援	0	0.0%
進学・就労支援	3	0.9%
家族支援	20	6.0%
生活困窮者自立支援	0	0.0%
何も支援を受けていない	93	27.9%
不明	166	49.8%
その他	8	2.4%
未記入	28	8.4%

※割合は、対象者数 333 人に占める割合

表 23 現在受けている支援 (40代)

支援の種類	人数	割合
医療機関等による医療や支援	30	7.4%
行政機関等への相談、支援	36	8.8%
民間団体等への相談、支援	5	1.2%
家庭訪問	15	3.7%
居場所支援	0	0.0%
進学・就労支援	0	0.0%
家族支援	40	9.8%
生活困窮者自立支援	4	1.0%
何も支援を受けていない	109	26.8%
不明	195	47.9%
その他	9	2.2%
未記入	27	6.6%

※割合は、対象者数 407 人に占める割合

表 24 現在受けている支援 (50代)

支援の種類	人数	割合
医療機関等による医療や支援	32	10.1%
行政機関等への相談、支援	22	6.9%
民間団体等への相談、支援	5	1.6%
家庭訪問	9	2.8%
居場所支援	0	0.0%
進学・就労支援	0	0.0%
家族支援	32	10.1%
生活困窮者自立支援	5	1.6%
何も支援を受けていない	95	30.0%
不明	140	44.2%
その他	18	5.7%
未記入	23	7.3%

※割合は、対象者数 317 人に占める割合

表 25 現在受けている支援（60代以上）

支援の種類	人数	割合
医療機関等による医療や支援	27	9.9%
行政機関等への相談、支援	21	7.7%
民間団体等への相談、支援	6	2.2%
家庭訪問	19	7.0%
居場所支援	1	0.4%
進学・就労支援	0	0.0%
家族支援	31	11.4%
生活困窮者自立支援	6	2.2%
何も支援を受けていない	94	34.4%
不明	84	30.8%
その他	17	6.2%
未記入	24	8.8%

※割合は、対象者数 273 人に占める割合

(12) 本人や家族からの個別相談の希望

- ・ 本人や家族からの個別相談の希望が「ある」との回答は、本人からが2.2%、家族からが8.2%、その他からが2.0%で、全体的に「個別相談の希望がある」と把握できている割合が低いものの、家族に「個別相談の希望がある」と把握できている割合が高い。

表 26 本人や家族からの個別相談の希望（本人）

個別相談の希望	人数	割合
ある	36	2.2%
ない	1,016	62.9%
不明	296	18.3%
その他(未記入等)	268	16.6%
合計	1,616	100.0%

表 27 本人や家族からの個別相談の希望（家族）

個別相談の希望	人数	割合
ある	132	8.2%
ない	875	54.1%
不明	215	13.3%
その他(未記入等)	394	24.4%
合計	1,616	100.0%

表 28 本人や家族からの個別相談の希望（その他）

個別相談の希望	人数	割合
ある	32	2.0%
ない	309	19.1%
不明	137	8.5%
その他(未記入等)	1,138	70.4%
合計	1,616	100.0%

(13) 民生委員・児童委員から見た今後の支援について

- ・ 民生児童委員の方から見た今後の支援は、「早期に支援が必要」が約 11%、「今後支援が必要」が約 25%となっている。

表 29 今後の支援

今後の支援	人数	構成比
早期に何らかの支援が必要	185	11.4%
今後支援が必要	406	25.1%
現時点で支援は必要ないが、今後支援が必要となる可能性がある	531	32.8%
特に支援の必要がない	139	8.6%
その他	88	5.4%
上記以外	87	5.4%
未記入	180	11.1%
合計	1,616	100.0%

図 18 今後の支援

